

〔他2〕 経営管理者等に対する教育政策の理解の普及

2-1 教育改革FD/ICT理事長・学長等会議

本会議は、大学力強化に向けた全学的な改革行動への取り組みについて、主体的・能動的な力の育成、グローバルな視点で世界や地域社会に活躍できる人材の育成の視点から、大学として目指すべき改革行動の方向性を探求することを目的に実施している。

(1) 開催計画の策定

教育再生が国の重要な成長戦略の課題とされ、政府と大学・産業界が一体となって主体性を持った人材育成の改革を平成29年度に向けて目指すとしていることに鑑み、テーマは「大学力強化に向けた全学的改革行動への取り組みを考える」として、目指すべき改革行動の方向性を既成概念に囚われずに探究することにした。

プログラムは、「日本再生のための大学改革—求められる改革行動とは—」と題して安西中教審会長から「世界が大きく変わっているにもかかわらず、日本の大学教育はなかなか変わらない。若者に自信を持たせ輝かせられるよう、学びの仕組みや環境、マネジメント等の改革を大学が一体となって速やかに取り組むことが、大学の最大の課題ではないだろうか。」という趣旨の講演を設定した。その後で、経済界からの意見を発信していただくため、当時経団連副会長の川村日立製作所前会長に「経済界が求める世界に通じる人材育成のための教育改革」と題して、「経済活動の場が国内から国外へと移ってきているが、国境を越えて活躍できる人材の育成が今喫緊の課題となっている。有為な人材を育成できるかどうかは日本の将来を決する重要な課題で、大学がカリキュラム改革を主体的に取り組まれるよう経済界としての思いを紹介していただく」ことにした。

続いて全体討議では、「大学力強化に向けた全学的改革行動への取り組みを考える」と題して二つの課題提起と一つの話題提供を踏まえて全体討議を進めることにした。課題提起の一つは、「教育の体系化と個別指導を組み合わせた効果的な学修環境づくりへの改革」と題して、全学的に進めているeラーニングを用いた院生による個別指導の体制と課題について、早稲田大学の取り組みを田中早稲田大学理事から提起いただく。二つは、アクティブ・ラーニングを理解いただくために、「アクティブ・ラーニングの実質化」と題して、教員が心得ておくべき姿勢、教育技法、教育を開発研究するための組織化などを長崎大学大学教育イノベーションセンターの山地教授に課題提起いただく。話題提供としては、学修環境の整備と活用を実践されている創価大学に「アクティブ・ラーニングを支援する学びの場とその活用」と題して、寺西副学長に実際の取り組み及び効果を説明いただく。それらを踏まえて全学的に進める改革行動に向けた大学としての取り組みを確認することにした。

また、関連情報として、反転授業等についてJMOOCの白井理事長から「学びを変革するeラーニングによるオープン教育の展開」を紹介いただく他、「授業改善白書」、産学連携による「社会スタディ」の実施結果等を予定して、以下のような開催計画を策定した。

教育改革FD/ICT理事長・学長等会議開催要項

【日時・会場】平成26年8月6日(水)

明治大学駿河台キャンパス

【テーマ】大学力強化に向けた全学的改革行動への取り組みを考える

【開催趣旨】

日本再生に向けて国・社会が一体となって山積する課題に取り組んでいる。とりわけグローバル化に対応した経済の再生とそれを支える人づくりとしての教育の再生が最重要課題となっている。一人ひとりが生涯に亘って学び続け、世界や地域の変化を見定め、他者と協働・共生する中で、主体的に関与していける人材育成が急がれており、個の力の成長なくして、日本の再生と発展は望めない。

このような危機的な状況を打開すべく、平成25年5月の教育再生実行会議の第三次提言では、「教育再生は個人の能力を最大限引き出し、一人ひとりが社会に貢献し責任を果たしながら自己実現を図り、豊かな人生の実現が果たせるようにする教育機能の改革」として、平成29年までの5年間を「大学改革実行集中期間」と位置づけ、「グローバル化に対応した教育環境づくり」、「イノベーション創出のための教育・研究環境づくり」、「学生を鍛え上げ社会に送り出す教育機能の強化」、「社会人の学び直し機能の強化」、「大学のガバナンス改革、財政基盤確立による経営基盤の強化」に国家戦略として取り組む提言がされた。

その上で、「第2期教育振興基本計画」を閣議決定し、主体的に問題を発見し、解を見だしていく能動的学修(アクティブ・ラーニング)やICTを活用した双方向型授業・自修支援などの教育への質的転換のための取り組みを促進するとし、そのために全学的な教学マネジメントの改革サイクルの確立を図るとしている。

教育改革の成否が国・社会の発展に大きく影響してくることから、大学は責務を認識し、教育の質の向上に向けた改革の加速化が求められている。

そこで、本会議では大学力強化に向けた全学的な改革行動への取り組みについて、主体的・能動的な力の育成、グローバルな視点で世界や地域社会に活躍できる人材の育成の視点から大学としての覚悟を確認し、目指すべき改革行動の方向性を既成概念に囚われず探求することにした。

【プログラム】

13:00 会長挨拶 向殿 政男 氏(明治大学顧問)
会場校挨拶 日高 憲三 氏(学校法人明治大学理事長)

13:15 講演

「日本再生のための大学改革－求められる改革行動とは」

講師：安西 祐一郎 氏(中央教育審議会会長、日本学術振興会理事長)

世界は大きく変わっているにもかかわらず、日本の大学教育はなかなか変わらない。グローバルな社会で若者に自信を持たせ、輝かせられるよう学びの仕組みや環境、マネジメント等の改革を大学が一体となって速やかに取り組むことが大学の最大の課題ではないか。未来を託す若者に最良の学びを提供できるよう大学関係者の意識合わせと英断が急がれる。

14:20 講演

「経済界が求める世界に通じる人材育成のための教育改革」

講師：川村 隆 氏(前一般社団法人経済団体連合会副会長・教育問題委員会委員長、株式会社日立製作所相談役)

少子高齢化に伴い経済活動の場が国内から国外へと移ってきているが、国境を超えて活躍できる人材の育成が日本の大学でできているであろうか。これまでの常識や枠組みに囚われずイノベーションを成し遂げようとする「志」や「気概」をもった人材の育成が急務である。有意な人材を育成できるかは、日本の将来を決する重要な課題である。各大学が国際化やカリキュラム改革

に主体的に取り組まれるよう経済界としての思いを紹介する。

15:20 休憩(15分)

15:35 全体討議

「大学力強化に向けた全学的改革行動への取り組みを考える」

課題提起：「教育の体系化と個別指導を組み合わせた効果的な学修環境づくりへの改革」

田中 愛治氏(中央教育審議会大学分科会組織運営部会専門委員、早稲田大学理事)

「アクティブ・ラーニング実質化の課題」

山地 弘起氏(長崎大学大学教育イノベーションセンター教授)

話題提供：「アクティブ・ラーニングを支援する学びの「場」とその活用」

寺西 宏友氏(創価大学副学長、学士課程教育機構長)

17:00 関連情報提供

「学びを変革するeラーニングによるオープン教育の展開」

白井 克彦氏(日本オープンオンライン教育推進協議会理事長)

「私立大学教員による授業改善白書」(以下、本協会事務局)

「学びへの気づきを支援する産学連携による社会スタディの実施結果」

「25年度における教育への情報化投資の実態」

17:50 懇親会(本協会挨拶、会場校挨拶)

19:00 閉会

(2) 開催結果

83大学10短期大学から147名が参加され、会議を通じて主に確認又は理解が進んだ点を以下に報告する。

- ① 能動学修を進める上で個々の学生にチーム力を育成しなければいけないが、仲良しグループによる学びではなく、異なる背景をもった多様性の中での学びが極めて重要であることが強調された。それには社会性に満ちた教育の場として、産業界との連携・協働による授業が必要である。例えばPBL型の答えのない問題を問題として理解し、答えを見い出す授業づくりの必要性が確認された。
- ② 経済団体からの要請として、特に学長のリーダーシップによる大学改革の推進、退学率・卒業率などの情報開示の徹底、エビデンスに基づく外部評価、アクティブ・ラーニングやPBL型授業を取り入れたカリキュラム改革と産学連携の推進などが強調された。
- ③ アクティブ・ラーニングで成果を上げるためには、教員の役割を変える必要がある。学生個人々に関心を寄せて学修の促進を働きかける、いわゆる学生の伴走者としての役割が必要。特に1・2年次の教養教育では、主体的学びの習慣付けが急務なことから教員の役割は重大である。例えば、「学修状態をモニタリングして必要な支援をする、学生を課題に取り組みせ発表する機会を作る、学んだ内容を演習させる、迅速にフィードバックする、事前・事後の学修時間を確保する、意欲的な学生には発展的な課題を出す」など、教員にとってレベルの高い要請が出てくることが確認された。
- ④ 学生が協働で学びができるような環境として、ラーニング・コモンズが必要であり、院生、留学生などによる学修支援、学修相談、成績不振者向きの個別サポートなどが求められていることが理解できた。